



平成 21 年 1 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 20 年 9 月 12 日

上場会社名 モロゾフ株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2217 URL <http://www.morozoff.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川喜多 佑一 TEL (078) 822 - 5000
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)松 村 有芳
 半期報告書提出予定日 平成20年10月29日

(百万円未満切捨)

1. 20 年 7 月中間期の業績 (平成 20 年 2 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 7 月中間期	13,900	5.0	468	△26.8	505	△22.6	247	△53.4
19 年 7 月中間期	13,244	4.1	639	99.7	652	95.7	531	—
20 年 1 月期	26,951	3.7	968	52.8	940	43.8	673	136.6

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 7 月中間期	6	82	—	—
19 年 7 月中間期	14	62	—	—
20 年 1 月期	18	51	—	—

(参考)持分法投資損益 20年7月中間期 — 百万円 19年7月中間期 — 百万円 20年1月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20 年 7 月中間期	19,224	—	11,950	—	62.2	328.70	—
19 年 7 月中間期	19,052	—	11,968	—	62.8	329.09	—
20 年 1 月期	19,744	—	11,877	—	60.2	326.63	—

(参考)自己資本 20年7月中間期 11,950百万円 19年7月中間期 11,968百万円 20年1月期 11,877百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 7 月中間期	1,852	△1,554	△218	1,328
19 年 7 月中間期	1,920	△665	△185	1,954
20 年 1 月期	1,417	△863	△189	1,249

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20 年 1 月期	—	—	6	00	6	00
21 年 1 月期	—	—	—	—	6	00
21 年 1 月期 (予想)	—	—	6	00	—	—

3. 平成21年1月期の業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,800	3.1	500	△48.4	550	△41.5	250	△62.9	6	82

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 7 月中間期 36,692,267 株 19 年 7 月中間期 36,692,267 株 20 年 1 月期 36,692,267 株
- ② 期末自己株式数 20 年 7 月中間期 334,249 株 19 年 7 月中間期 323,016 株 20 年 1 月期 329,061 株

(注)1 株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本年 3 月 24 日の決算発表時に公表した通期の業績予想を修正しています。
- (2) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関しましては、3 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などに伴う原材料価格のさらなる上昇やサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、株価の下落が企業収益や個人消費を圧迫し、景気の先行きへの不透明感がますます強まる状況で推移いたしました。

菓子業界におきましては、お客様の嗜好の多様化、企業間競争の激化という市場環境に加え、食の安心、安全に対する関心はますます高まり、一旦お客様からの信頼を失墜すれば企業存亡にかかわる事態にまで発展する非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

「売上高」

[菓子部門]

干菓子につきましてはバレンタインデー商戦、ホワイトデー商戦をはじめとするイベントの成功、夏季商品やデイリーユース向け商品の積極的展開により前年同期を上回る状況で推移しました。洋生菓子につきましては、卵黄と生クリームをたっぷりを使用してコクを追い求めた「こだわりプリン (レジェンド)」をはじめとする新商品の積極的投入、5回目を迎えたプリンキャンペーン、さくらフェア、マンゴーフェアなどの様々なキャンペーン展開、季節感を演出する店頭展開などが功を奏し、総じて好調に推移しました。その結果、菓子売上高は13,010百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

[喫茶・レストラン部門]

喫茶・レストラン部門におきましては、新規出店による集客力アップ、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図り、売上高は889百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

その結果、売上高合計は13,900百万円(前年同期比5.0%増)と増収を達成いたしました。

「損益」

損益面におきましては、増収効果はあったものの、カカオ類・乳製品類や紙器類をはじめとする原材料費の上昇、売上獲得や戦略的支出などによる費用負担の増加により、営業利益は468百万円(前年同期比26.8%減)、経常利益は505百万円(前年同期比22.6%減)と減益となりました。中間純利益につきましては、今期より法人税法上の繰越欠損金の解消に伴う税負担もあり、247百万円の利益(前年同期比53.4%減)となりました。

(当期の見通し)

今後の経済環境につきましては、引き続き原油価格の乱高下、ならびに原材料価格のさらなる高騰が予想され、消費者も節約志向を強めるなど、総じて景気の減速感が懸念される状況になるものと考えられます。

このような環境のなか、販売面においては、イベント商品(ハロウィーン、クリスマスギフト、バレンタインデーなど)の強化、「チョコレートモロゾフ」を訴求するチョコレート商品の開発・改善と新しい焼菓子商品の投入、半生菓子のラインアップの充実、季節感を演出するフェア、キャンペーンの強化、キャリアバッグ、包装紙、店舗ユニフォームなどのデザイン統一によるブランドイメージの向上などにより着実な売上獲得に努めてまいります。生産面においては、工場統廃合も含め、

市場即応型の供給体制と生産効率の向上を目指した取り組みを継続し、さらなる品質の安定向上と製造原価の低減に努めてまいります。継続中の構造改革の面においては、一層のコスト低減に努めるとともに、IT活用により、業務のスピードと効率の向上を図ってまいります。

通期の業績予想といたしましては、以下のとおり、売上高は上半期の増加分を考慮して上方修正を、利益項目は想定以上の原材料価格高騰の影響などを考慮して下方修正いたします。

平成 21 年 1 月期通期業績予想数値の修正 (平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 20 年 3 月 24 日発表)	27,500	650	650	300
今回修正予想(B)	27,800	500	550	250
増減額(B-A)	300	△150	△100	△50
増減率(%)	1.1	△23.1	△15.4	△16.7
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 1 月期)	26,951	968	940	673

(金額の単位：百万円)

(中期経営計画の進捗状況)

当社の平成 21 年 1 月期を起点とする 3 ヵ年の中期経営計画『Next M』の進捗につきましては、現時点では順調に推移しておりますが、今後も原材料費の高騰は続くものと予想され、より一層の内部努力による原価低減、経費・人件費の抑制が必要な状況となっております。

最終年度にあたる平成 23 年 1 月期の目標数値につきましては、売上高は、現在の好調な状況を踏まえて 28,000 百万円を 28,700 百万円に上方修正いたしますが、営業利益率につきましては、当該年度は神戸御影工場を西神工場隣地へ移設する初年度にあたり、建物、設備等の減価償却費および移設経費の負担が大きく、3.6%を 3.0%に下方修正させていただきます。

平成 24 年 1 月期以降につきましては、工場統廃合による効果創出と経費負担の減少により、業績のさらなる向上を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間期末における総資産は前期末に比べ 520 百万円減少し、19,224 百万円となりました。資産の増減の主なもの、有価証券の増加額 1,094 百万円、土地の増加額 566 百万円、たな卸資産の減少額 985 百万円、売掛金の減少額 825 百万円、現金及び預金の減少額 420 百万円であります。負債は前期末に比べ 593 百万円減少し、7,273 百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加額 196 百万円、支払手形の減少額 603 百万円によるものであります。純資産は前期末に比べ 73 百万円増加し、11,950 百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額 29 百万円、その他有価証券評価差額金の増加額 45 百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ 625 百万円減少し、当中間期末には 1,328 百万円となりました。

当中間期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益の減少、非資金項目である減損損失の減少、仕入債務の増加等により、前年同期に比べ 68 百万円減少し、1,852

百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べ 888 百万円減少し、1,554 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、増配に伴う配当金支払額の増加により、前年同期に比べ 32 百万円減少し、218 百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 7 月中間期	平成 20 年 7 月中間期	平成 20 年 1 月期
自己資本比率 (%)	62.8	62.2	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.3	64.3	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	1.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.0	90.1	35.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

なお、中間配当は当初の予定通り見送りとさせていただきますが、当期末配当につきましては 1 株につき 6 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 4 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健康、清潔、良心的で、質において常に一流であり、世界に通用する企業となる」を経営理念とし、「ロマンのあるスイート」を企業テーマにかかげ、洋菓子の製造、販売や喫茶・レストランなどのサービスの提供を通して永続的に社会に貢献する企業であることを基本姿勢として努力を重ねてまいりました。

社会構造や流通、食をめぐる環境が変化を続けるなか、伝統とブランドを生かしながらも人々のライフスタイルや価値観の変化をいち早く感じとり、食を中心とした新しい業態や商品を開発し続けることが最も重要な課題であると認識しております。そのために安全と品質を基本とするしっかりとした“モノ”づくりを基軸とし、すぐれた商品とサービスを適切な価格で提供することによって、より多くのお客様にご満足いただくことを目標としております。あわせて、事業再構築と経営効率化の推進により経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成 21 年 1 月期を起点とする 3 カ年の中期経営計画『Next M』を策定し、当期より取り組んでおります。前述(中期経営計画の進捗状況)のとおり、最終年度(平成 23 年 1 月期)の目標として売上高 28,700 百万円、営業利益率 3.0%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期経営計画『Next M』では、「中期経営計画の達成によるすべてのステークホルダーの満足度向上」を中期経営ビジョンとして掲げております。具体的な内容につきましては以下に記載いたします。

現下の厳しい経営環境のなかで、お客様第一主義の徹底によるブランド品位の向上、成長につながる高質次世代ブランドの確立、商品品質およびサービス品質の安定向上による安心、安全の確保、販売拠点の拡充による売上・利益の確保、さらに、環境への配慮、経営資源の合理的活用と効率生産の実行により企業価値の向上と高効率経営の達成を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の基本商品(チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン)の売上向上を図るとともに、基軸である百貨店市場において高質次世代ブランドを育成し、ブランド価値の向上に取り組めます。また、継続中の CS(お客様満足)活動をさらに充実させ、サービス面の強化を図り、「すべてはお客様の笑顔のために」を徹底してまいります。

一方、販売を支える生産・供給面では、市場対応力の強化を目指した生産体制の再構築 5 カ年計画は完了しましたが、さらなる品質の安定向上、大幅なコストの低減、市場即応型供給体制の確立に向けて、工場統廃合も含めた生産戦略を実行してまいります。

さらに、組織制度の面では、スピーディーな業務執行を推進するとともに、さらなる間接業務の削減を実現してまいります。人事制度につきましても、昨年 10 月より「ショートタイム(ST)社員制度」の運用を開始しました。パートタイマーから社員への転換を促進するとともに、社員の意思で自由に働く時間を設定できるワーク・ライフ・バランスを考慮した制度の導入により、人材確保が困難な情勢下、良質な人材の確保に努めてまいります。

金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制システムにつきましては、当社においては来期からの実施となりますが、先行してプロジェクトチームを中心に体制整備を進めております。これらの活動を通して、単なる法対応にとどまらず、業務プロセスの改善を図り、さらなる企業体質の強化につなげてまいります。

また、社会貢献の一環として、本年 1 月に六甲アイランド工場、六甲アイランドオフィスにおいて、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO 14001 の認証を取得いたしました。今後とも企業活動のあらゆる面で環境に配慮した取り組みを行い、現在の環境を守り、さらに良くしていくことに対して従業員の努力を傾注してまいります。

今後とも、さらなるステップアップを目指し、中期経営計画『Next M』の実現に向け、全社一丸となり邁進する所存でございます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		増減額 金額 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		552,808		528,421		△24,387	949,172	
2. 売掛金		2,891,747		3,067,811		176,064	3,893,015	
3. 有価証券		1,904,356		1,709,376		△194,979	614,586	
4. たな卸資産		1,371,962		1,563,358		191,395	2,549,334	
5. 繰延税金資産		241,280		169,407		△71,872	162,041	
6. その他		212,374		206,121		△6,252	126,705	
7. 貸倒引当金		△11,800		△12,500		△700	△15,500	
流動資産合計		7,162,729	37.6	7,231,996	37.6	69,267	8,279,355	41.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1)建物		1,971,170		1,947,385		△23,785	1,933,563	
(2)機械及び装置		1,008,237		1,058,784		50,546	1,059,187	
(3)土地		4,226,018		4,792,953		566,934	4,226,018	
(4)その他		741,301		763,674		22,372	789,114	
有形固定資産合計		7,946,728		8,562,796		616,067	8,007,883	
2. 無形固定資産		123,325		140,917		17,592	146,298	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	※2	2,107,334		1,725,949		△381,384	1,665,390	
(2)保証預け金		479,656		502,201		22,544	469,689	
(3)前払年金費用		1,039,065		908,786		△130,278	999,185	
(4)その他		194,464		151,630		△42,834	176,886	
(5)貸倒引当金		△600		△100		500	△200	
投資その他の資産合計		3,819,921		3,288,467		△531,453	3,310,953	
固定資産合計		11,889,974	62.4	11,992,182	62.4	102,207	11,465,135	58.1
資産合計		19,052,704	100.0	19,224,178	100.0	171,474	19,744,491	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		増減額	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		1,192,471		1,143,868		△48,602	1,747,096	
2. 買掛金		925,817		1,100,692		174,874	1,036,940	
3. 短期借入金	※2	1,975,000		1,975,000		—	1,975,000	
4. 未払法人税等		55,780		287,000		231,220	90,500	
5. 未払消費税等		208,725		209,537		811	290,657	
6. 賞与引当金		277,900		292,070		14,170	309,945	
7. その他		888,862		976,058		87,196	1,128,352	
流動負債合計		5,524,557	29.0	5,984,226	31.1	459,669	6,578,492	33.3
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		661,841		393,681		△268,159	397,279	
2. 再評価に係る繰延税金負債		752,426		752,426		—	752,426	
3. 退職給付引当金		53,270		50,929		△2,340	46,942	
4. その他		91,916		91,916		—	91,916	
固定負債合計		1,559,454	8.2	1,288,953	6.7	△270,500	1,288,564	6.5
負債合計		7,084,011	37.2	7,273,180	37.8	189,168	7,867,056	39.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,737,467	19.6	3,737,467	19.4	—	3,737,467	18.9
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		3,918,352		3,918,352		—	3,918,352	
(2) その他資本剰余金		553		1,713		1,159	1,149	
資本剰余金合計		3,918,906	20.6	3,920,066	20.4	—	3,919,502	19.9
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		614,883		614,883		—	614,883	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,300,000		2,300,000		—	2,300,000	
繰越利益剰余金		805,812		976,814		171,001	947,181	
利益剰余金合計		3,720,696	19.5	3,891,697	20.2	171,001	3,862,065	19.6
4. 自己株式		△77,373	△0.4	△82,223	△0.4	△4,849	△80,016	△0.4
株主資本合計		11,299,696	59.3	11,467,008	59.6	167,312	11,439,018	58.0
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		420,738		235,732		△185,006	190,158	1.0
2. 土地再評価差額金		248,257		248,257		—	248,257	1.2
評価・換算差額等合計		668,996	3.5	483,989	2.6	△185,006	438,416	2.2
純資産合計		11,968,692	62.8	11,950,998	62.2	△17,693	11,877,435	60.2
負債純資産合計		19,052,704	100.0	19,224,178	100.0	171,474	19,744,491	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		増減額 金額 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,244,255	100.0	13,900,038	100.0	655,782	26,951,592	100.0
II 売上原価		6,980,430	52.7	7,493,746	53.9	513,316	14,375,384	53.3
売上総利益		6,263,825	47.3	6,406,291	46.1	142,466	12,576,208	46.7
III 販売費及び一般管理費		5,624,132	42.5	5,938,122	42.7	313,990	11,607,951	43.1
営業利益		639,693	4.8	468,169	3.4	△171,523	968,256	3.6
IV 営業外収益	※1	81,205	0.6	62,779	0.5	△18,426	120,781	0.5
V 営業外費用	※2	68,337	0.5	25,560	0.2	△42,776	148,540	0.6
経常利益		652,561	4.9	505,387	3.7	△147,173	940,497	3.5
VI 特別利益		3,057	0.0	3,100	0.0	42	—	—
VII 特別損失	※3 ※4	102,814	0.7	30,150	0.2	△72,663	247,406	0.9
税引前中間(当期)純利益		552,804	4.2	478,336	3.5	△74,467	693,091	2.6
法人税、住民税及び事業税		31,170	0.2	264,271	1.9	233,101	63,002	0.2
法人税等調整額		△10,260	0.0	△33,746	△0.2	△23,485	△43,175	△0.1
中間(当期)純利益		531,895	4.0	247,811	1.8	△284,083	673,264	2.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日残高	3,737,467	3,918,352	—	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	△71,377	10,955,168
中間会計期間中の変動額										
自己株式の取得									△7,117	△7,117
自己株式の処分			553	553					1,121	1,674
剰余金の配当							△181,924	△181,924		△181,924
中間純利益							531,895	531,895		531,895
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	553	553	—	—	349,970	349,970	△5,996	344,527
平成19年7月31日残高	3,737,467	3,918,352	553	3,918,906	614,883	2,300,000	805,812	3,720,696	△77,373	11,299,696

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高	467,404	248,257	715,661	11,670,830
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				△7,117
自己株式の処分				1,674
剰余金の配当				△181,924
中間純利益				531,895
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△46,665	—	△46,665	△46,665
中間会計期間中の変動額合計	△46,665	—	△46,665	297,861
平成19年7月31日残高	420,738	248,257	668,996	11,968,692

当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日残高	3,737,467	3,918,352	1,149	3,919,502	614,883	2,300,000	947,181	3,862,065	△80,016	11,439,018
中間会計期間中の変動額										
自己株式の取得									△3,889	△3,889
自己株式の処分			564	564					1,683	2,247
剰余金の配当							△218,179	△218,179		△218,179
中間純利益							247,811	247,811		247,811
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	564	564	—	—	29,632	29,632	△2,206	27,990
平成20年7月31日残高	3,737,467	3,918,352	1,713	3,920,066	614,883	2,300,000	976,814	3,891,697	△82,223	11,467,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日残高	190,158	248,257	438,416	11,877,435
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				△3,889
自己株式の処分				2,247
剰余金の配当				△218,179
中間純利益				247,811
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	45,573	—	45,573	45,573
中間会計期間中の変動額合計	45,573	—	45,573	73,563
平成20年7月31日残高	235,732	248,257	483,989	11,950,998

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日残高	3,737,467	3,918,352	-	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	△71,377	10,955,168
事業年度中の変動額										
自己株式の取得									△11,164	△11,164
自己株式の処分			1,149	1,149					2,524	3,674
剰余金の配当							△181,924	△181,924		△181,924
当期純利益							673,264	673,264		673,264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	1,149	1,149	-	-	491,339	491,339	△8,639	483,849
平成20年1月31日残高	3,737,467	3,918,352	1,149	3,919,502	614,883	2,300,000	947,181	3,862,065	△80,016	11,439,018

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高	467,404	248,257	715,661	11,670,830
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				△11,164
自己株式の処分				3,674
剰余金の配当				△181,924
当期純利益				673,264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△277,245	-	△277,245	△277,245
事業年度中の変動額合計	△277,245	-	△277,245	206,604
平成20年1月31日残高	190,158	248,257	438,416	11,877,435

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		552,804	478,336	693,091
減価償却費		319,818	371,450	691,031
減損損失		82,323	965	82,544
賞与引当金の増減額(減少:△)		△4,590	△17,875	27,455
退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,520	3,986	△4,807
前払年金費用の増減額(増加:△)		40,415	90,398	80,295
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△3,057	△3,100	700
支払利息		18,010	19,639	38,205
受取利息及び受取配当金		△36,935	△36,658	△47,888
投資有価証券評価損		—	9,895	113,864
固定資産除売却損		20,490	19,290	50,996
売上債権の増減額(増加:△)		837,670	825,203	△162,784
たな卸資産の増減額(増加:△)		988,195	985,976	△189,175
仕入債務の増減額(減少:△)		△632,389	△539,476	33,358
未払消費税等の増減額(減少:△)		△73,236	△81,120	8,695
その他		△146,171	△229,063	55,754
小計		1,964,870	1,897,850	1,471,336
利息及び配当金の受取額		36,903	35,890	47,735
利息の支払額		△19,608	△20,546	△39,681
法人税等の支払額		△61,284	△61,068	△62,345
取引先からの預り営業保証金の増減額 (減少:△)		△20	—	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,920,861	1,852,124	1,417,025
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,073,819	△1,697,478	△2,172,552
有価証券の売却による収入		575,087	1,103,386	1,873,192
有形・無形固定資産の取得による支出		△229,370	△948,512	△585,554
有形・無形固定資産の売却による収入		85	—	850
投資有価証券の取得による支出		△3,306	△2,320	△69,313
投資有価証券の売却による収入		—	115	—
貸付による支出		△2,000	—	△2,000
貸付金の回収による収入		8,497	10,454	19,164
保証金及び敷金の支払額		△3,827	△38,083	△4,187
保証金及び敷金の戻入額		46,668	5,571	56,645
長期前払費用の支出		△1,989	△1,626	△3,060
その他の投資の支払額		△1,815	△1,302	△1,815
その他の投資の戻入額		20,299	15,409	25,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		△665,490	△1,554,385	△863,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△180,413	△216,472	△181,721
その他		△5,442	△1,641	△7,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		△185,856	△218,114	△189,211
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,069,514	79,624	364,585
V 現金及び現金同等物の期首残高		884,707	1,249,292	884,707
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,954,221	1,328,917	1,249,292

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～38年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ21,998千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当中間会計期間中の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当事業年度の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,011千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を早期適用しております。また、これに伴い、「発注済不用資材処分費」は従来、営業外費用に計上しておりましたが、営業活動上、同処分費が経常的に発生していることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、当中間会計期間から売上原価に計上する方法に変更しております。これにより、営業利益は56,733千円、経常利益及び税引前中間純利益は5,748千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,295,762千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,324,931千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,175,463千円</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,103,636千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 756,600千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 722,508千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,801千円</p> <p>受取配当金 33,607千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 2,244千円</p> <p>受取配当金 31,405千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 3,812千円</p> <p>受取配当金 40,527千円</p> <p>有価証券利息 3,549千円</p>
<p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 18,010千円</p> <p>発注済不用資 材処分費 38,418千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 19,639千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 38,205千円</p> <p>発注済不用資 材処分費 89,712千円</p>
<p>※3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 12,614千円</p> <p>機械及び装置 4,781千円</p> <p>工具器具及び 備品 3,094千円</p> <p>減損損失 82,323千円</p>	<p>※3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 12,747千円</p> <p>機械及び装置 3,697千円</p> <p>工具器具及び 備品 2,845千円</p> <p>投資有価証券 評価損 9,895千円</p> <p>減損損失 965千円</p>	<p>※3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 16,161千円</p> <p>機械及び装置 23,820千円</p> <p>工具器具及び 備品 11,196千円</p> <p>投資有価証券 評価損 113,864千円</p> <p>減損損失 82,544千円</p>

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																				
<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="188 405 593 568"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 21件</td> <td>建物、工具 器具及び備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。但し、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業損益が悪化している資産グループおよび遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,323千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物50,292千円、その他32,030千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、遊休資産、喫茶店舗いずれも資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="268 1400 577 1469"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>296,784千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,757千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	喫茶店舗 21件	建物、工具 器具及び備品	神戸市他	遊休資産	機械装置	神戸市他	有形固定資産	296,784千円	無形固定資産	15,757千円	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="606 405 1011 517"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。但し、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております</p> <p>遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(965千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="686 1400 995 1469"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>347,137千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,287千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置	神戸市他	有形固定資産	347,137千円	無形固定資産	18,287千円	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1024 405 1414 568"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 21件</td> <td>建物、工具 器具及び備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。但し、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業損益が悪化している資産グループおよび遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,544千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物50,292千円、その他32,252千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、遊休資産、喫茶店舗いずれも資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1104 1400 1414 1469"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>644,739千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,024千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	喫茶店舗 21件	建物、工具 器具及び備品	神戸市他	遊休資産	機械装置	神戸市他	有形固定資産	644,739千円	無形固定資産	33,024千円
用途	種類	場所																																				
喫茶店舗 21件	建物、工具 器具及び備品	神戸市他																																				
遊休資産	機械装置	神戸市他																																				
有形固定資産	296,784千円																																					
無形固定資産	15,757千円																																					
用途	種類	場所																																				
遊休資産	機械装置	神戸市他																																				
有形固定資産	347,137千円																																					
無形固定資産	18,287千円																																					
用途	種類	場所																																				
喫茶店舗 21件	建物、工具 器具及び備品	神戸市他																																				
遊休資産	機械装置	神戸市他																																				
有形固定資産	644,739千円																																					
無形固定資産	33,024千円																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合 計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式 (注)	307,312	20,431	4,727	323,016
合 計	307,312	20,431	4,727	323,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,431株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少4,727株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	5円	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合 計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式 (注)	329,061	12,078	6,890	334,249
合 計	329,061	12,078	6,890	334,249

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,078株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少6,890株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	218,179千円	6円	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式 (注)	307,312	32,310	10,561	329,061
合計	307,312	32,310	10,561	329,061

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32,310株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少10,561株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	5円	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	218,179千円	利益剰余金	6円	平成20年 1月31日	平成20年 4月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成20年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 552,808	現金及び預金勘定 528,421	現金及び預金勘定 949,172
有価証券 1,904,356	有価証券 1,709,376	有価証券 614,586
計 2,457,164	計 2,237,797	計 1,563,758
満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 △502,943	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 △908,880	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 △314,465
現金及び現金同等物 1,954,221	現金及び現金同等物 1,328,917	現金及び現金同等物 1,249,292

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>524,448</td> <td>150,315</td> <td>374,132</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>163,240</td> <td>64,068</td> <td>99,172</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>47,672</td> <td>17,343</td> <td>30,328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>735,361</td> <td>231,727</td> <td>503,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	524,448	150,315	374,132	工具器具及び備品	163,240	64,068	99,172	車輛運搬具	47,672	17,343	30,328	計	735,361	231,727	503,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>562,608</td> <td>243,551</td> <td>319,056</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>248,724</td> <td>89,244</td> <td>159,480</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>49,140</td> <td>23,879</td> <td>25,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>860,472</td> <td>356,675</td> <td>503,797</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	562,608	243,551	319,056	工具器具及び備品	248,724	89,244	159,480	車輛運搬具	49,140	23,879	25,260	計	860,472	356,675	503,797	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>562,608</td> <td>196,667</td> <td>365,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>207,898</td> <td>84,720</td> <td>123,178</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>52,874</td> <td>22,610</td> <td>30,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>823,381</td> <td>303,997</td> <td>519,383</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	562,608	196,667	365,940	工具器具及び備品	207,898	84,720	123,178	車輛運搬具	52,874	22,610	30,264	計	823,381	303,997	519,383
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	524,448	150,315	374,132																																																											
工具器具及び備品	163,240	64,068	99,172																																																											
車輛運搬具	47,672	17,343	30,328																																																											
計	735,361	231,727	503,633																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	562,608	243,551	319,056																																																											
工具器具及び備品	248,724	89,244	159,480																																																											
車輛運搬具	49,140	23,879	25,260																																																											
計	860,472	356,675	503,797																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	562,608	196,667	365,940																																																											
工具器具及び備品	207,898	84,720	123,178																																																											
車輛運搬具	52,874	22,610	30,264																																																											
計	823,381	303,997	519,383																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 130,303千円 1年超 373,330千円 計 503,633千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 153,840千円 1年超 349,956千円 計 503,797千円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 143,787千円 1年超 375,595千円 計 519,383千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 62,598千円 減価償却費相当額 62,598千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 79,283千円 減価償却費相当額 79,283千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 134,869千円 減価償却費相当額 134,869千円																																																												

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありません。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,125,787	1,825,923	700,136
(2)債券	44,994	44,487	△506
(3)その他	511,623	507,924	△3,699
合計	1,682,404	2,378,335	695,931

(注) 当中間会計期間において、減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	230,967	
② MMF	1,401,412	
③ その他	975	

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,070,354	1,455,666	385,311
(2) 債券	939,052	938,731	△320
(3) その他	12,296	8,604	△3,692
合計	2,021,703	2,403,002	381,298

(注) 当中間会計期間において、投資有価証券について9,895千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	230,967	
② MMF・FFF	800,496	
③ その他	859	

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年1月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,077,929	1,394,727	316,798
(2)債券	344,465	344,345	△119
(3)その他	12,576	8,840	△3,736
合計	1,434,971	1,747,913	312,942

(注) 当事業年度において、投資有価証券について113,864千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年1月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	230,967	
② MMF	300,120	
③ その他	975	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)、当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) 及び前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)、当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) 及び前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 329.09円 1株当たり 中間純利益金額 14.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 328.70円 1株当たり 中間純利益金額 6.82円 同左	1株当たり純資産額 326.63円 1株当たり 当期純利益金額 18.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	531,995	247,811	673,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	531,995	247,811	673,264
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,377,706	36,361,430	36,372,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)		前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
干菓子群	5,470	58.5	6,027	60.5	15,837	66.7
洋生菓子群	3,875	41.5	3,934	39.5	7,909	33.3
計	9,345	100.0	9,961	100.0	23,747	100.0

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で 815 百万円 (前年同期比 100.6%) あります。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)		前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
干菓子群	8,277	62.5	8,836	63.6	16,886	62.6
洋生菓子群	3,789	28.6	3,820	27.5	7,684	28.5
その他菓子群	334	2.5	353	2.5	635	2.4
菓子部門計	12,400	93.6	13,010	93.6	25,206	93.5
喫茶・レストラン	843	6.4	889	6.4	1,744	6.5
合計	13,244	100.0	13,900	100.0	26,951	100.0

菓子部門における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分 (商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、セピアの宝石、りんごのチョコレート、ピュアチョコレート等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、ジョイントコンサート等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ) ロイヤルタイム、サマーイング、ハッピーパーティー等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、さくらんぼのプリン、エスプレッソプリン、フルージェル等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、ハイランド等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。